

## 岩手県東日本大震災津波復興委員会 女性参画推進専門委員会 オンライン現地調査の概要について

### 1 実施日

令和3年12月22日（水） 13:30～15:00 ※事務局会場：ホテルニューカーリーナ2階ルピナス

### 2 調査者（女性参画推進画専門委員会委員 10名がオンライン等で参加/13名中）

菅原悦子 委員長（岩手大学 名誉教授）  
盛合敏子 副委員長（岩手県漁協女性部連絡協議会 会長）  
大沢伸子 委員（岩手県商工会女性部連合会 元副会長）  
神谷未生 委員（一般社団法人おらが大槌夢広場 事務局長）  
高橋弘美 委員（JA岩手県女性組織協議会 顧問）  
手塚さや香 委員（岩手移住計画 代表）  
中里登紀子 委員（一般社団法人岩手県歯科医師会 理事）  
平賀圭子 委員（特定非営利活動法人参画プランニング・いわて 理事）  
山屋理恵 委員（認定特定非営利活動法人インクルいわて 理事長）  
両川いずみ 委員（認定特定非営利活動法人いわて子育てネット 副理事長兼事務局長）

※復興防災部（事務局）からは戸舘部長等が参加。

### 3 調査テーマ及び調査対象者

#### （1）震災後に設立された女性・子ども支援を行うNPO等の現状について

調査対象者：NPO法人こそだてシップ 理事長 伊藤 怜子 氏（大船渡市）

#### （2）沿岸部で働く女性を取り巻く環境について

調査対象者：株式会社びはん 営業統括マネージャー 椎屋 百代 氏（山田町）

### 4 調査概要

#### （1）震災後に設立された女性・子ども支援を行うNPO等の現状について

[NPO法人こそだてシップ 理事長 伊藤 怜子氏からの説明要旨]

- ・ 2011年10月から大船渡市・陸前高田市でママ&ベビーサロンを開設し、育児相談など令和元年度末までに約1万人が利用。
- ・ ママ&ベビーサロンに来ることができない親子に対しては訪問支援も行ったが、大震災のような非常時でも個人情報保護の壁があり、自ら支援対象者を探し出しながら平成24年5月から3年3か月間で、計1,127名を支援した。
- ・ 発災当時から、地元では助産師不足は大きな課題となっており、大船渡市子育て支援センターすくすくルームの運営にも支障が出かねない状況である。
- ・ 行政には、安心して子供を産み育てることができる官民一体の体制構築、災害時の個人情報の例外的な取扱い、乳幼児の防災に特化した施策により、災害弱者の母子を守ってほしい。

#### [委員からの主な発言]

- ・ 発災後、妊婦を支援する国際的なNPOが、被災地に入った時、避難所に赤ちゃん連れがいなかったのが驚きだったことから、災害時に乳幼児を支援活動ができる団体の情報収集を日頃からしっかりと、つながりを持っておく必要がある。(平賀委員)
- ・ 野田村では、5か月検診の際に、年配の母親経験者が若い母親の話を聞いたり、絵本の読み聞かせをするようなボランティア活動を行っている。コンパクトな自治体ならではの村を挙げた母子支援に取り組んでいるなど、一つずつこつこつとやっていけば必ず結果として見えてくると思う。(大沢委員)
- ・ 子育てには、やはり行政の方が、もう少し手助けしていただければいいと思う。(中里委員)
- ・ 震災時の女性たちの活躍を踏まえ、今後、共同して地域づくりを進めるため、子育て支援等の課題を一緒になって考えていく必要がある。(盛合副委員長)
- ・ 沿岸では、民間と行政が一緒になった子育て支援をどうしていけばいいのか。また、今後、乳幼児と防災についての対策について、県に確認していきたい。(菅原委員長)

#### (2) 沿岸部で働く女性を取り巻く環境について

##### [株式会社びはん 営業統括マネージャー 椎屋 百代氏から要旨説明]

- ・ 管理職に占める女性の割合はまだまだ少ない。ただ、管理職を務め上げるには相応の知識と経験が必要である。女性の場合、家事・育児との両立を考えると、勤務時間や知識を得るための時間を確保することが難しい。
- ・ 勤務する会社は業態上、男性に比べ女性のパート従業員が多く、家事時間を考慮し、あえてパートタイムを選択している女性従業員も多い。
- ・ 仕事が夜遅くまでかかる時に、子供を預けられ、手助けを気軽にできる場所があれば良いと思う。

#### [委員からの主な発言]

- ・ 女性のスキルアップにおいては、時間や機会などの環境づくりが必要。また、男女問わずスキルアップに対して評価がついてくる世の中にしていくことが、今後必要。(岡川委員)
- ・ 家庭内での役割分担の意識が変わっていないことが課題と感じる。(手塚委員)
- ・ 世の中の仕組みとして、子育て中の女性が働きやすく、研修を受けやすくする環境の整備が大切だと思う。例えば、様々な研修がコロナ禍によりオンライン開催となったが、一方で日曜日に実施するような研修も多い。保育園に土日祝も預けやすい環境になれば、女性がより研修に参加しやすい環境になるのではないか。(神谷委員)
- ・ 性別役割分業意識をなくするための取組はまだまだ必要ということを実感した。(山屋委員)
- ・ 若い女性が活躍することが大切だと思うが、そのためにも子育て支援をしっかりとしていかなければいけない。(菅原委員長)